

金融市場ウィークリー

2021年2月19日号

✦[目次]✦

コラム・来週の予想	1
「コロナ後の世界はバラ色？株式市場がみる夢」	
I. 経済・金融市場動向	
金融市場レビュー	2
今週の注目チャート	3
金利：利上げを織り込み米長期金利は上昇	
株 価：日経平均株価は3万円を上抜けも、値がさ株の影響は縮小	
為 替：ワクチン接種の進展度合いが先進国通貨の選好材料に	
新興国：ASEANの通貨は、コロナ禍前に近い水準で推移	
II. 参考資料	
今週・来週の主要経済指標	5
月次・四半期のスケジュール	7
今週の金融市場の動き	10
最新レポート一覧	11

コラム：山本康雄の視点

コロナ後の世界はバラ色？株式市場がみる夢

NYダウが最高値を更新し、日経平均株価が30年半ぶりに30,000円台をつけるなど、世界の株式市場が活況に沸いている。世界各国でワクチン接種が始まってコロナ禍終息への期待が高まっていること、米バイデン政権が経済対策により景気刺激を続ける姿勢を示していること、それを受けた景気回復によって業績改善期待が高まっていることなどが株価を押し上げている。しかし、ワクチン普及が感染終息の決め手になる確証はまだなく、気が早いと言わざるを得ない。

仮にワクチンが早期のコロナ終息をもたらすとしても、コロナ後にコロナ前より良い世界が待っていると考える根拠は乏しい。今回のパンデミックを契機に世界経済がどう変化するか、まだ全貌は見えないが、確実に言えることの一つがコロナ後に巨額の債務が残されることであろう。IMFは、先進国の政府債務残高が2019年時点のGDP比104%から2021年に同124%、新興国は同52%から同64%に増加すると予測している。資金繰り支援を受けた企業債務についても、各国で増加していることは確実である。

財政政策については、バイデン政権がとりあえず景気刺激を続けたとしても、今後数年内に「財政の崖」は必ず生じる。ショックへの対応として財政支出を拡大した世界各国が数年後に一斉に引き締めへ転じる現象は、リーマンショック後にも起きたことだ。大幅に増加したであろう企業部門の債務には返済負担が伴うし、資金繰り支援を続けすぎれば、いわゆるゾンビ企業を温存することになり、経済全体の生産性が低下する要因となりうる。

基本的にコロナショックへの対応は世界経済にとってコストでしかなく、コロナ後の世界経済の成長力はコロナ前より低下する可能性の方が高い。中長期的な視点に立てば、足元の株価上昇には違和感を禁じ得ない。

経済調査部長 山本康雄

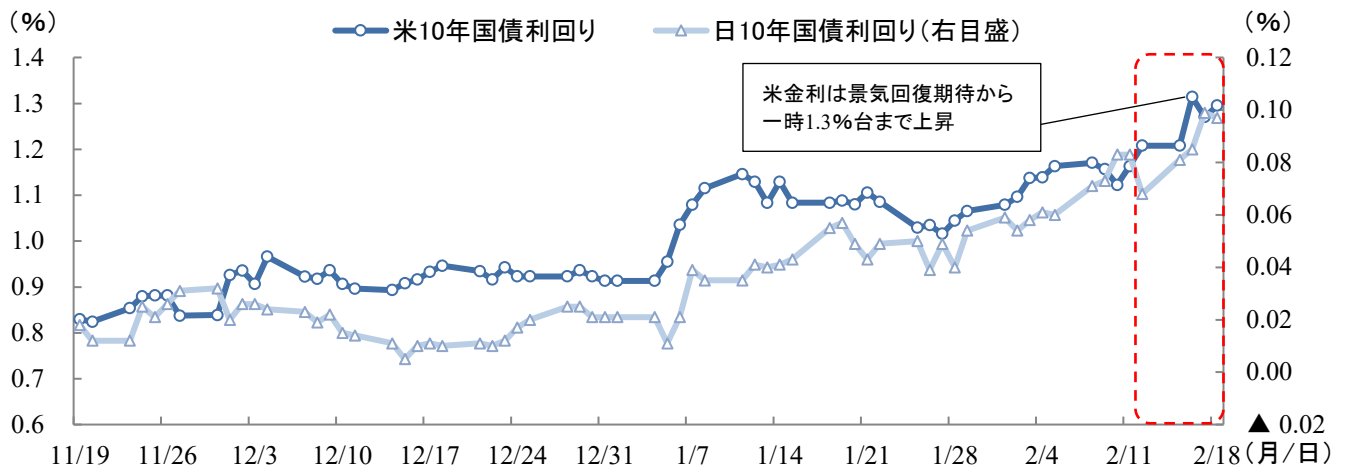
【 来週の予想 】

項目		予想レンジ
内外金利	USD LIBOR 3カ月(%)	0.15 ~ 0.25
	米10年国債(%)	1.10 ~ 1.40
	円 TIBOR 3カ月(%)	-0.10 ~ 0.00
	10年国債(%)	0.00 ~ 0.15
内外株式	ダウ平均(ドル)	30,600 ~ 32,300
	NASDAQ総合指数(ポイント)	13,350 ~ 14,330
	日経平均(円)	29,000 ~ 31,000
	TOPIX(ポイント)	1,870 ~ 1,990
為替	円/ドル	104.0 ~ 107.0
	ドル/ユーロ	1.190 ~ 1.230
	円/ユーロ	123.8 ~ 131.6

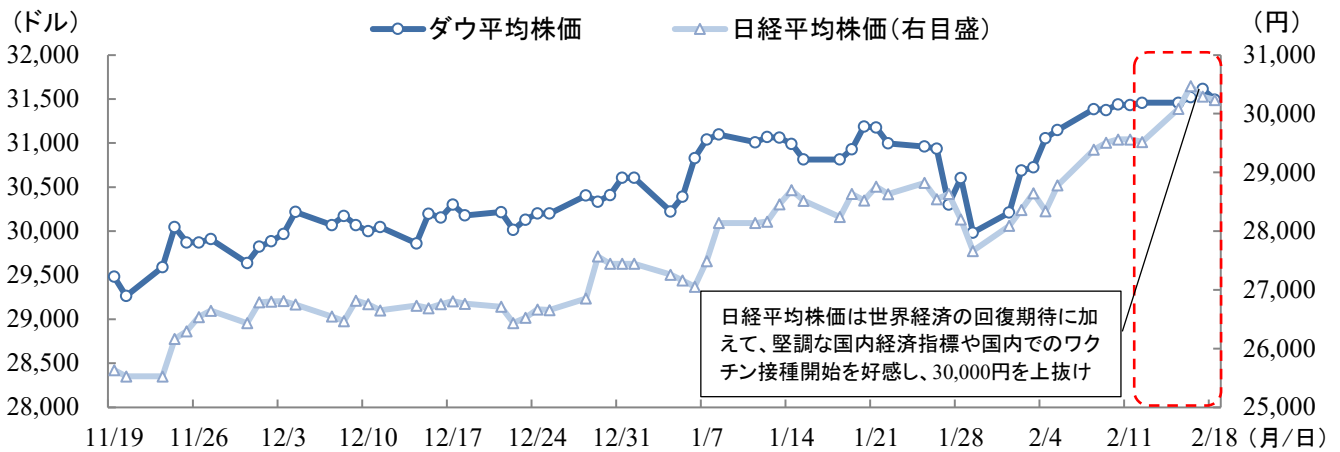
I. 経済・金融市場動向

～金融市場レビュー～

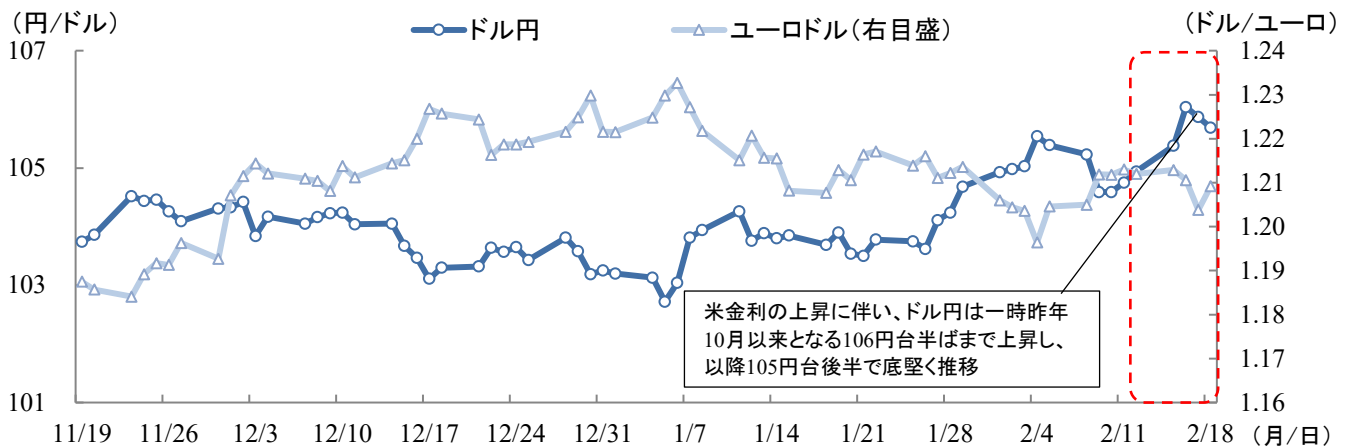
日米金利



日米株価



為替

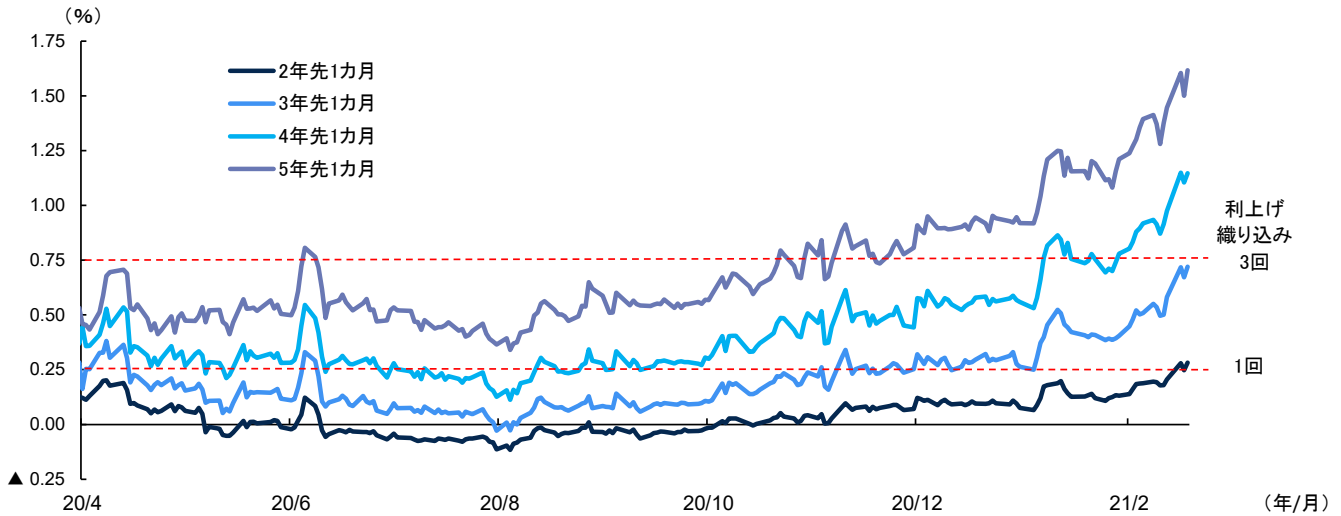


(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

～今週の注目チャート～

【米フォワードレートの推移】

利上げを織り込み米長期金利は上昇

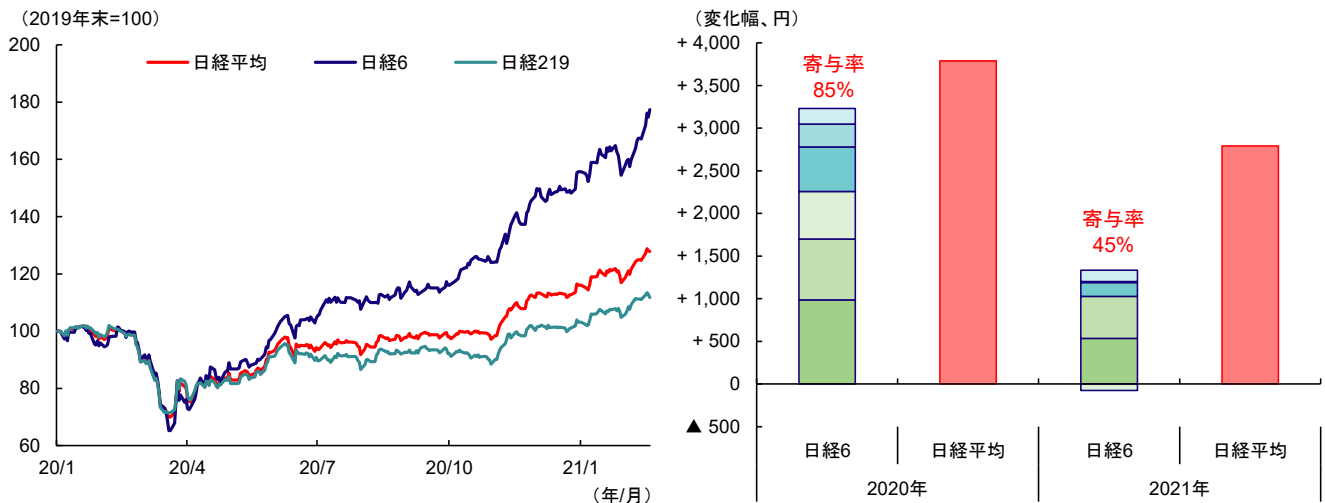


(注) グラフは、各年限の1カ月フォワードレートから1カ月先1カ月フォワードレートを差し引いたもの。利上げ1回あたりの引き上げ幅を0.25%と想定
(出所) Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】米長期金利は、ワクチン接種進展や追加経済対策への期待から一時1.3%を上抜けた。FRBは2023年末まで政策金利据え置きを示唆しているが、フォワードレートを見ると、市場は2年先(2023年初)に1回以上、3年先(2024年初)には3回程度と、早期の利上げを織り込んでいる。しかし、FRBは利上げに対し慎重姿勢を示していることから、金融政策正常化の期待による一段の金利上昇余地は限定的となるだろう。

【“日経6”と“日経219”】

日経平均株価は3万円を上抜けも、値がさ株の影響は縮小



(注) 1. 日経6(日経219)は日経平均株価の構成ウェイト上位6銘柄(下位219銘柄)から構成する平均株価指数(みずほ総合研究所による試算値)

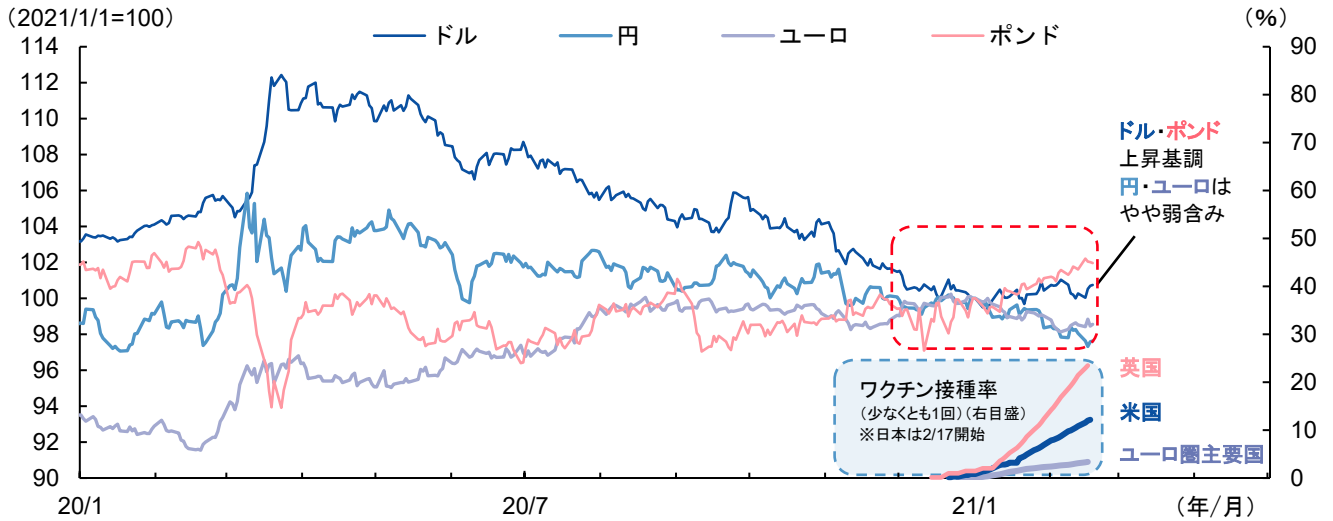
2. 2021年は2月18日時点

(出所) Refinitiv、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

【解説】日経平均株価は約30年ぶりに3万円の大台を上抜けした(2/15)。日経平均株価はすでに年初来で+3,000円近く上昇しており、昨年1年間の上昇幅に迫る勢いだ。昨年の株価上昇は一部の値がさ株の影響が大きかったが、足元ではそうした値がさ株以外の銘柄も、企業業績・景気回復期待から株価が上昇していることが、日経平均株価の一段高につながった格好だ。ただし、バリュエーション面では割高感が強く、株価の調整には警戒が必要だ。

【 主要先進国 4 通貨の名目実効レートとワクチン接種率 】

ワクチン接種の進展度合いが先進国通貨の選好材料に

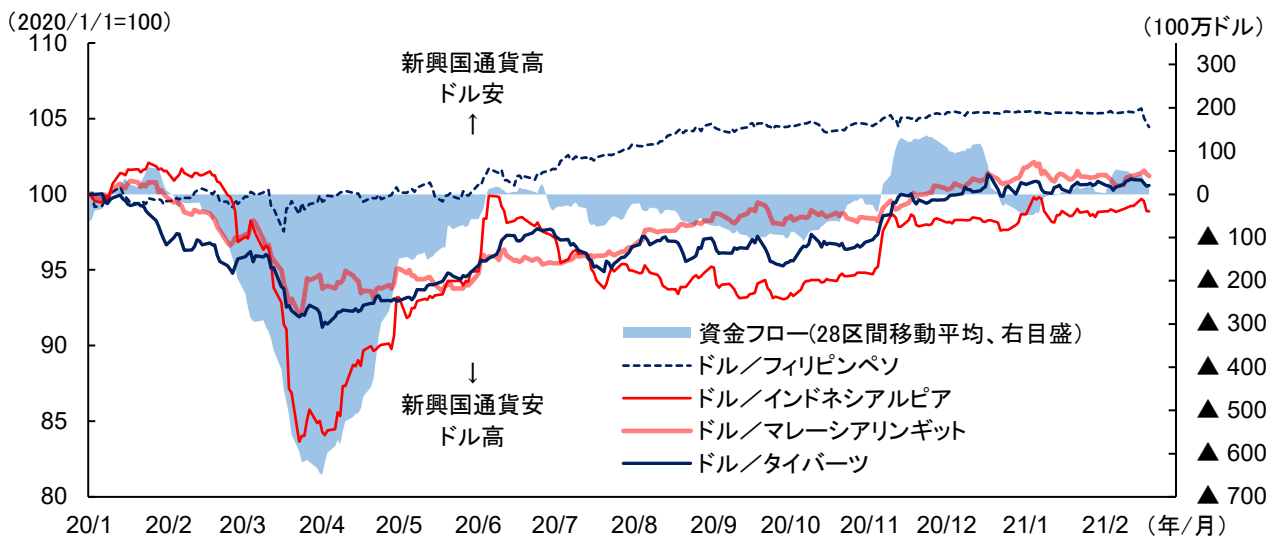


(注) 名目実効レートは BIS (Broad)。足元 2/16~18 の値は、BIS の手法に基づく試算値。ユーロ圏主要国の接種率は独・仏・伊・西の 4 カ国ベース (出所) Bloomberg、Our World in Data より、みずほ総合研究所作成

【解説】 昨年末以降、主要先進国通貨のうち、ワクチン接種で先行する米英の通貨が買われ、遅れをとる日欧は売られる傾向にある。ワクチン接種の進展が集団免疫獲得による景気回復期待、それに伴う金融緩和の縮小に対する期待感を醸成し、通貨買い材料となっている模様だ。今夏にかけて日欧は接種ペースを加速させる意向であるが、副反応への警戒感や接種人材の不足等が重石と懸念される。米英に追いつくことができるか、その動向に要注目だ。

【 アジア通貨の推移 】

ASEAN の通貨は、コロナ禍前に近い水準で推移



(注) 資金フローは、4 カ国の対内証券投資の合計 (出所) Bloomberg、IIF より、みずほ総合研究所作成

【解説】 ASEAN 主要国の成長率が出そろい、ベトナムを除き歴史的なマイナス成長となった。依然として続く活動制限により消費の足取りは重く、今後の回復ペースは緩慢だろう。一方、通貨は対ドルでコロナ禍前の水準を概ね回復している。力強さを欠く対内証券投資より、財輸出の持ち直し等による経常黒字(4 カ国合計の 20 年 9 月時点で、19 年通年比 85%増)に下支えられており、頼みの外需が低調となれば通貨に下押し圧力かかる点には留意が必要だ。

II. 参考資料

今週の主要経済指標

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
2/13(土)	米 ミシガン大消費者信頼感指数(2月速報)	76.2	80.9	79.0
2/15(月)	日 GDP(10~12月期1次速報) 前期比	+3.0%	+2.4%	7~9月期 +5.3%
<p>・10~12月期の実質GDPは、前期比+3.0%(年率+12.7%)のプラス成長。個人消費、輸出が高い伸びとなり全体を押し上げ。前期からは鈍化したものの、2四半期連続で高成長に ・輸出は自動車の増勢が一服した一方で資本財・情報関連財が牽引し増加基調を維持。個人消費は11月までGo To キャンペーン事業を受けて増加も、感染拡大で12月以降は弱含み ・1~3月期は緊急事態宣言の再発令を受け、3四半期ぶりのマイナス成長になることが不可避な情勢。対人接触型のサービス消費を中心に、個人消費が大幅に落ち込む公算大</p>				
	設備稼働率(12月)	93.3	N.A.	92.6
	米 ワシントン誕生日(米国休場)			
2/16(火)	日 5年利付国債入札:最高利回り▲0.097%、平均利回り▲0.101%、入札倍率3.49倍			
	第3次産業活動指数(12月) 前月比	▲0.4%	▲0.6%	R ▲0.6%
	米 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	+12.1	+6.0	+3.5
2/17(水)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](12月) 前月比 前年比	+5.2% +11.8%	▲6.1% ▲3.0%	+1.5% ▲11.3%
	貿易統計(1月) 通関収支 原数値 輸出 前年比 輸入 前年比	▲3,239億円 +6.4% ▲9.5%	▲6,250億円 +6.8% ▲5.5%	R +7,496億円 +2.0% ▲11.6%
<p>・1月の輸出数量指数は、+3.2%と8カ月連続で上昇(12月+0.8%)。春節のズレを調整した季節調整値でも、+1.4%とプラス(みずほ総合研究所による春節調整済み季節調整値) ・輸入数量指数は、+3.0%と6カ月連続で上昇(12月+0.5%)。春節を調整しても+2.9%とプラス ・輸出は自動車の増勢が鈍化しているものの、情報関連財や資本財が押し上げ要因となり、増加基調を維持。輸入は寒波による暖房需要の増加を背景に、一時的に増加</p>				
	米 FOMC議事録(1/26・27分)			
	鉱工業生産指数(1月) 前月比	+0.9%	+0.4%	R +1.3%
	設備稼働率(1月)	75.6%	74.8%	R 74.9%
	生産者物価指数(1月) 前月比	+1.3%	+0.4%	+0.3%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+1.2%	+0.2%	+0.1%
	小売売上高(1月) 前月比	+5.3%	+1.1%	R ▲1.0%
2/18(木)	日 20年利付国債入札:最高利回り0.488%、平均利回り0.482%、入札倍率3.13倍			
	米 住宅着工件数(1月) 年率	158.0万件	166.0万件	R 168.0万件
	住宅着工許可件数(1月) 年率	188.1万件	168.0万件	R 170.4万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	+23.1	+20.0	+26.5
	印 金融政策決定会合(17・18日)			
2/19(金)	日 消費者物価(1月全国) [除・生鮮食品] 前年比 前年比	▲0.6% ▲0.6%	▲0.7% ▲0.6%	▲1.2% ▲1.0%
	内閣府月例経済報告(2月)			

予想:情報ベンダー(Bloomberg等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値。

日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、
 尼:インドネシア、泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア

来週の主要経済指標

日付	経済指標等	予想	前回	前々回
2/19(金)	米 中古住宅販売件数(1月)	660万件	676万件	671万件
	欧 ユーロ圏合成PMI(2月速報)	48.0	47.8	49.1
2/22(月)	独 ifo景況感指数(2月)	89.7	90.1	92.2
2/23(火)	日 天皇誕生日(日本休場)			
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院/下院) (ライブストリーム) 2年国債入札			
2/24(水)	米 新築住宅販売件数(1月) 年率	85.9万件	84.2万件	82.9万件
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月)	90.0	89.3	87.1
	5年国債入札			
2/25(木)	米 耐久財受注(1月) 前月比	+1.3%	+0.5%	+1.2%
	GDP(10~12月期暫定) 前期比年率	+4.1%	10~12月期速報 +4.0%	7~9月期 +33.4%
	中古住宅販売仮契約指数(1月) 前月比	N.A.	▲0.3%	▲2.5%
	7年国債入札			
	韓 金融政策決定会合			
2/26(金)	日 鉱工業生産(1月速報) 前月比	+4.0%	▲1.0%	▲0.5%
	消費者物価(2月都区部) [除・生鮮食品] 前年比 前年比	▲0.4%	▲0.5%	▲1.3%
		▲0.4%	▲0.4%	▲0.9%
	新設住宅着工戸数(1月) 季調済年率	79.5万戸	78.4万戸	82.0万戸
	2年利付国債入札			
	百貨店・スーパー販売額[既存店](1月速報) 前年比 小売業販売額(1月速報) 前年比	▲7.9%	▲3.4%	▲3.4%
		▲2.6%	▲0.2%	+0.6%
米 個人所得(1月) 前月比	+10.0%	+0.6%	▲1.3%	
消費支出(1月) 前月比	+0.7%	▲0.2%	▲0.7%	
コアPCEデフレーター(1月) 前年比	+1.4%	+1.5%	+1.4%	
2/27(土)	米 G20 (20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式) (26・27日)			

予想: 情報バンダー(Bloomberg 等)の取りまとめた予想コンセンサス。予定は変更になる可能性があります。

日: 日本、米: 米国、欧: 欧州、英: 英国、独: ドイツ、仏: フランス、中: 中国、韓: 韓国、印: インド、

尼: インドネシア、泰: タイ、比: フィリピン、伯: ブラジル、馬: マレーシア

2月のスケジュール

国 内		米 国 他	
1	新車販売台数(1月)	1	米 製造業ISM指数(1月)
2	10年利付国債入札	2	
3	若田部日銀副総裁挨拶(神奈川県金融経済懇談会)	3	米 非製造業ISM指数(1月)
4	30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期暫定) 製造業新規受注(12月) 英 英中銀金融政策委員会(3・4日)
5	家計調査(12月), 景気動向指数(12月速報)	5	米 雇用統計(1月), 貿易収支(12月)
6		6	
7		7	
8	10年物価連動国債入札 景気ウォッチャー調査(1月) 国際収支(12月速報)	8	
9	マネーストック(1月速報) 毎月勤労統計(12月速報)	9	米 3年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 パウエルFRB議長ウェビナー(ニューヨーク経済クラブ), CPI(1月)、連邦財政収支(1月), 10年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 30年国債入札
12		12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
13		13	
14		14	
15	GDP(10~12月期1次速報) 設備稼働率(12月)	15	米 ワシントン誕生日(米国休場)
16	5年利付国債入札 第3次産業活動指数(12月)	16	米 ネット対米証券投資(12月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
17	機械受注統計(12月) 貿易統計(1月)	17	米 FOMC議事録(1/26・27分), 小売売上高(1月) 鉱工業生産・設備稼働率(1月) PPI(1月)
18	20年利付国債入札	18	米 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
19	消費者物価(1月全国), 内閣府月例経済報告(2月)	19	米 中古住宅販売件数(1月)
20		20	
21		21	
22		22	独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 景気先行指数(1月), 2年国債入札
24		24	米 新築住宅販売件数(1月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
25		25	米 耐久財受注(1月), GDP(10~12月期暫定) 7年国債入札
26	鉱工業生産(1月速報), 消費者物価(2月都区部) 商業動態統計(1月速報), 住宅着工統計(1月) 2年利付国債入札	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) シカゴPMI指数(2月) 個人所得・消費支出(1月) G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議、ビデオ形式)
27		27	
28		28	

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

3月のスケジュール

国内		米 国 他	
1	新車販売台数(2月)	1	米 製造業 ISM 指数(2月)
2	法人企業統計調査(10~12月期) 労働力調査(1月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 非製造業 ISM 指数(2月), ページブック(地区連銀経済報告)
4	消費動向調査(2月), 30年利付国債入札	4	米 労働生産性(10~12月期改訂), 製造業新規受注(1月)
5		5	米 貿易収支(1月), 雇用統計(2月)
6		6	
7		7	
8	景気ウォッチャー調査(2月), 国際収支(1月速報) 景気動向指数(1月速報)	8	
9	GDP(10~12月期 2次速報), マネーストック(2月速報) 家計調査(1月), 毎月勤労統計(1月速報) 5年利付国債入札	9	米 3年国債入札
10		10	米 CPI(2月), 連邦財政収支(2月), 10年国債入札
11	企業物価指数(2月), 20年利付国債入札	11	欧米 ECB 政策理事会 30年国債入札
12	法人企業景気予測調査(1~3月期)	12	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) PPI(2月)
13		13	
14		14	
15	機械受注統計(1月) 第3次産業活動指数(1月)	15	米 ネット対米証券投資(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
16	黒田日銀総裁挨拶 (FIN/SUM (フィンサム) 2021) 設備稼働率(1月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(2月), 小売売上高(2月)
17	資金循環統計(10~12月期速報) 貿易統計(2月)	17	米 FOMC(16・17日) 住宅着工・許可件数(2月)
18		18	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月) 景気先行指数(2月) 英 英中銀金融政策委員会(17・18日)
19	日銀金融政策決定会合(18・19日) 日銀総裁定例記者会見, 消費者物価(2月全国)	19	
20	春分の日(日本休場)	20	
21		21	
22		22	米 中古住宅販売件数(2月)
23		23	米 経常収支(10~12月期), 新築住宅販売件数(2月) 2年国債入札
24	日銀金融政策決定会合議事要旨(1/20・21分)	24	米 耐久財受注(2月), 5年国債入札
25	40年利付国債入札	25	米 GDP(10~12月期確定), 企業収益(10~12月期) 7年国債入札
26	消費者物価(3月都区部)	26	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報) 個人所得・消費支出(2月) 独 ifo 景況感指数(3月)
27		27	
28		28	
29	日銀金融政策決定会合における主な意見(3/18・19分)	29	
30	商業動態統計(2月速報), 労働力調査(2月) 2年利付国債入札	30	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)
31	鉱工業生産(2月速報), 住宅着工統計(2月)	31	米 シカゴPMI指数(3月)

網掛け部分は休場を示す〔予定は変更の可能性があります〕。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス
(出所)みずほ総合研究所作成

四半期スケジュール

	4月	5月	6月
日本	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月) 10年利付国債入札 6 家計調査(2月) 毎月勤労統計(2月速報) 30年利付国債入札 8 景気ウォッチャー調査(3月) 国際収支(2月速報) 消費動向調査(3月) 5年利付国債入札 12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 14 機械受注統計(2月) 19 貿易統計(3月) 設備稼働率(2月) 20 20年利付国債入札 27 日銀「経済・物価情勢の展望」 (基本的見解) 日銀金融政策決定会合(26・27日) 日銀総裁定例記者会見 28 商業動態統計(3月速報) 2年利付国債入札 30 鉱工業生産(3月速報) 消費動向調査(4月)	6 新車販売台数(4月) 7 毎月勤労統計(3月速報) 12 GDP(1~3月期1次速報) 13 景気ウォッチャー調査(4月) 国際収支(3月速報) 14 マネーストック(4月速報) 17 企業物価指数(4月) 19 設備稼働率(3月) 20 貿易統計(4月) 31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)	1 法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 8 GDP(1~3月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(5月) 国際収支(4月速報) 9 マネーストック(5月速報) 10 企業物価指数(5月) 11 法人企業景気予測調査(4~6月期) 14 設備稼働率(4月) 16 貿易統計(5月) 18 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 25 資金循環統計(1~3月期速報) 29 商業動態統計(5月速報) 30 鉱工業生産(5月速報)
米国	1 製造業ISM指数(3月) 2 雇用統計(3月) 5 非製造業ISM指数(3月) 7 FOMC議事録(3/16・17分) 貿易収支(2月) 9 PPI(3月) 12 3年国債入札 10年国債入札 13 CPI(3月) 連邦財政収支(3月) 30年国債入札 14 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) 小売売上高(3月) フィット・ルフィ7連銀製造業業況指数(4月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月) 16 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 住宅着工・許可件数(3月) 22 中古住宅販売件数(3月) 景気先行指数(3月) 23 新築住宅販売件数(3月) 26 耐久財受注(3月) 2年国債入札 5年国債入札 27 7年国債入札 カファリス・トド 消費者信頼感指数(4月) 28 FOMC(27・28日) 29 GDP(1~3月期速報) 30 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) シカゴPMI指数(4月) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	3 製造業ISM指数(4月) 4 貿易収支(3月) 5 非製造業ISM指数(4月) 6 労働生産性(1~3月期暫定) 7 雇用統計(4月) 12 CPI(4月) 連邦財政収支(4月) 13 PPI(4月) 14 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(4月) 小売売上高(4月) 17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月) 18 住宅着工・許可件数(4月) 19 FOMC議事録(4/27・28分) 20 フィット・ルフィ7連銀製造業業況指数(5月) 景気先行指数(4月) 21 中古住宅販売件数(4月) 25 新築住宅販売件数(4月) カファリス・トド 消費者信頼感指数(5月) 27 GDP(1~3月期暫定) 企業収益(1~3月期暫定) 耐久財受注(4月) 28 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報) シカゴPMI指数(5月) 個人所得・消費支出(4月)	1 製造業ISM指数(5月) 2 ベージ・ユーク(地区連銀経済報告) 3 労働生産性(1~3月期改訂) 非製造業ISM指数(5月) 4 雇用統計(5月) 8 貿易収支(4月) 10 CPI(5月) 連邦財政収支(5月) 11 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 15 鉱工業生産・設備稼働率(5月) PPI(5月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月) 16 FOMC(15・16日) 住宅着工・許可件数(5月) 17 フィット・ルフィ7連銀製造業業況指数(6月) 景気先行指数(5月) 22 中古住宅販売件数(5月) 23 経常収支(1~3月期) 新築住宅販売件数(5月) 24 GDP(1~3月期確定) 企業収益(1~3月期改訂) 耐久財受注(5月) 25 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 個人所得・消費支出(5月) 29 カファリス・トド 消費者信頼感指数(6月) 30 シカゴPMI指数(6月)
欧州	22 ECB政策理事会	6 英中銀金融政策委員会(5・6日)	10 ECB政策理事会 24 英中銀金融政策委員会(23・24日)

予定は変更の可能性があります
 (出所) みずほ総合研究所作成

今週の金融市場の動き

[海外金利]

	2/11	2/12	2/15	2/16	2/17	2/18	前週末比
ドルLIBOR 3M(%)	0.19763	0.19375	0.19150	0.18863	0.18138	0.18238	▲ 0.011
ユーロドル金先 (Mar21)	99.830	99.835	休場	99.830	99.843	99.843	0.008
米国債(10年、%)	1.163	1.208	1.208	1.314	1.270	1.296	0.087
スワップ金利(10年、%)	1.233	1.286	1.323	1.405	1.346	1.375	0.089
独国債(10年、%)	▲ 0.458	▲ 0.428	▲ 0.381	▲ 0.348	▲ 0.368	▲ 0.346	0.082
英国債(10年、%)	0.470	0.517	0.571	0.621	0.572	0.622	0.105

[内外株式]

	2/11	2/12	2/15	2/16	2/17	2/18	前週末比
ダウ平均(ドル)	31,430.70	31,458.40		31,522.75	31,613.02	31,493.34	34.94
S&P500指数	3,916.380	3,934.830	休場	3,932.59	3,931.330	3,913.97	▲ 20.86
NASDAQ総合指数	14,025.77	14,095.47		14,047.50	13,965.50	13,865.36	▲ 230.11
日経平均(円)		29,520.07	30,084.15	30,467.75	30,292.19	30,236.09	716.02
TOPIX(Pt.)		1,933.88	1,953.94	1,965.08	1,961.49	1,941.91	8.03
出来高(百万株)	休場	30202.10	26038.42	30252.77	27670.35	28854.58	▲ 1347.52
売買代金(億円)		1343.98	1275.91	1409.70	1371.52	1579.91	235.93
日経JASDAQ平均(円)		3,887.39	3,869.55	3,862.84	3,875.58	3,841.74	▲ 45.65

[円金利]

	2/11	2/12	2/15	2/16	2/17	2/18	前週末比
TIBOR 3カ月(%)		▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	▲ 0.055	0.000
ユーロ円金先 (Mar21)		100.055	100.055	100.055	100.055	100.055	0.000
新発国債(10年、%)	休場	0.065	0.075	0.075	0.095	0.090	0.025
長国先物 (Mar21)		151.66	151.51	151.51	151.23	151.30	▲ 0.36
スワップ金利(5年、%)		▲ 0.030	▲ 0.015	▲ 0.016	▲ 0.000	▲ 0.001	0.029

[為替]

	2/11	2/12	2/15	2/16	2/17	2/18	前週末比
円/\$	104.75	104.94	105.38	106.04	105.87	105.69	0.75
\$/EUR	1.2130	1.2120	1.2129	1.2106	1.2038	1.2092	▲ 0.0028
円/EUR	127.06	127.16	127.80	128.36	127.44	127.81	0.65

(注) 前週末比は、海外などについては現時点での直近値と前週末値との比較。

東京市場の発行日表示値は終値。

米国 10 年債、米金利スワップ 10 年物は Bloomberg の終値。

日本株出来高・売買代金はそれぞれ東京証券取引所第一部出来高・売買代金。

TIBOR は全銀協発表のユーロ円 TIBOR 平均値。

新発 10 年国債は日本相互証券発表の気配値。

金利先物は東京金融取引所(TFX)のユーロ円 3 カ月金利先物。

独・英 10 年国債は Bloomberg の提示する終値。

為替は NY 時間終値(出所: Bloomberg)。

最新レポート一覧

<みずほインサイト>

- 2021年2月10日 東南アジアのESG情報開示の課題 ～マレーシアとシンガポールを事例に～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210210.pdf>
- 2021年2月9日 バイデン政権の通商政策の展望 ～多国間協調への転換と「米国第一」の継続～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210209.pdf>
- 2021年1月22日 2021年度の年金額は0.1%引き下げ ～将来世代の給付水準確保に向けた改革を～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/pl210122.pdf>
- 2021年1月18日 コロナ・ショックでも変わらない新興国産業の成長性
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as210118.pdf>
- 2021年1月12日 綱渡りが続くブラジル財政 ～問われる巨額財政出動の出口戦略～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/us210112.pdf>
- 2021年1月8日 二度目の緊急事態宣言の影響 ～2020年度の経済成長率は▲0.3%Pt低下の見通し～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/jp210108.pdf>
- 2020年12月25日 2021年の中国の経済政策方針 ～慎重に出口戦略を模索しつつ、構造問題対応に着手～
<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/as201225a.pdf>

<内外経済見通し>

- 2021年2月16日 2020～2022年度内外経済見通し
～コロナ後を見据えたデジタル化・グリーン化投資が加速～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_210216.pdf
- 2020年12月10日 2020・2021年度内外経済見通し
～世界経済は回復も、家計・企業行動の違いから各国でばらつき～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/forecast/outlook_201210.pdf

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

発行・編集／みずほ総合研究所 調査本部
〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-2-1 TEL.03-3591-1296